

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経法商学部 経法商学科

経法商学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1 教育内容・方法

（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力

４年間を通した学修の基礎となる言語力、コミュニケーション力、思考力をしっかりと養成します。人間・社会、自然・環境、沖縄関連等の科目を通して幅広い教養と総合的・複眼的な知識を涵養します。

（２）主体的な学習力と他者との協働力

少人数による演習を通した４年間一貫ゼミ体制により、調査・研究・実習に主体的に取り組む力を育みます。

法律・経済・経営を基礎としたキャリア形成や資格取得につながる科目を設置します。

（３）地域共創力

地域の特性と課題について深く学ぶ科目を設置します。

（４）専門的知識・技能の活用力

法律・経済・経営の基礎を学んだ上で、専門性を高め、体系的に学ぶために法律行政、経済経営、地域社会の３つのコースを設置します。法学・経済学・経営学に加え、地域～社会について深く学ぶための専門科目を設置します。

2 教育評価

（１）２年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、２年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

（２）卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は４年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、４年間の学修成果を測定するものとします。

人文学部 国際コミュニケーション学科

国際コミュニケーション学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、

以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

国際舞台で活躍するのに必要な言語力を確保するために基礎科目を置き、英語、中国語、日本語の語学能力を養成し、異文化理解やコミュニケーションへの視野を養います。学習の基盤としての共通科目等では、言語関連に加え、情報リテラシー、健康関連、文化や社会、自然や環境問題、沖縄関連、キャリア形成、演習など多様な分野を履修し、過去・現代・未来の社会を考え、異文化理解や実践などの基礎的な視点を学びます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

学生が主体的な学習や他者との交流ができるように、1年次から4年次まで演習科目を設置します。

学生の専門的興味や将来のキャリア形成に対応して、効果的な授業履修ができるように、コース制を取り具体的な履修指導をします。

(3) 地域共創力

地域とのコミュニケーションを通して、活性化への参画ができるような実践科目を設置します。

(4) 専門的知識・技能の活用力

各コースの専門分野をより深く探求できるようなコース専門科目を設置し、専門知識を身につけていきます。

1) 英語コミュニケーションコース

英語の4技能の深化に加え、英語の言語学的、文学的な理解、映画や観光、ビジネスなどのテーマを英語で学びます。英語の教員免許（中・高）を取得することもできます。

2) 中国語コミュニケーションコース

中国語のさらなる学習とともに観光通訳、翻訳や中国、台湾の文化を学びます。両言語また韓国語他の言語資格取得指導、奨励金の支給も行います。

3) 日本語コミュニケーションコース

日本語の構造を専門的に掘り下げながら、外国人に日本語を教える日本語教師免許の取得を支えます。

4) 国際交流コース

海外体験の豊富な教員により、国際ボランティアや国際協力、異文化理解の技能習得を図ります。

すべてのコースにおいて1年次～4年次まで少人数の演習（ゼミ）科目を設置し、関心のある領域の調査法、まとめ方、発表、質疑応答の力を身につけていきます。4年次ではその集大成として卒業論文をまとめるようにします。

2 教育評価

(1) 2年次終了時には、それまでの必修科目を含め60単位以上の単位を修得し、卒業論

文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

(2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は4年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4年間の学修成果を測定するものとします。

人文学部 福祉文化学科 社会福祉専攻

福祉文化学科社会福祉専攻は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

(共通教育での学び)

共通教育において4年間の学修の基礎となる「スタディ・スキル」「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指し、自らのキャリアを考えるキャリア・ガイダンスを実施します。また、広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。また、「学科基幹科目」において、「ウェルビーイング」「自己実現」などの健康・福祉理念についての理解を深めるとともに、倫理観を確立し、健康・福祉領域におけるキャリアデザインを踏まえた実践力を養成します。

(学びのつながりを意識した科目配置)

選択必修科目である「専攻専門科目」では、社会福祉の理念、政策、制度および対象者理解の専門科目を設置します。また、「専攻自由選択科目」は、社会福祉実習やさらに社会福祉における専門科目および近接領域の専門科目を設置します。1年次から4年次まで、社会福祉等の現場で求められる、知識、技能、実践力を身に付けるための科目を体系的に設置します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

(実践力を意識した教育方法)

「社会福祉」に関する基礎的な実践力を身につけるために、特に「実習」「演習」を通して、学修した知識と現場で得た知識の繋がりを理解し、実践できるようにします。また、主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施します。

(3) 地域共創力

地域社会の課題、とりわけ社会福祉分野における課題の発見とその解決方法を目指し、課題解決に必要な知識や援助スキルの獲得を前提とした専門科目を設置します。合わせて、地

域社会との交流の場を広げていきます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

(専門科目での学びの流れ)

1 年次は、医学や心理学、法学、社会学などの側面から広く社会福祉についての理解を深めます。

2 年次 3 年次は、高齢者や児童、障害者などの対象者理解や社会保障などの制度理解、相談援助の具体的な理論と方法、社会福祉の現状と課題を学びます。3 年次で、それまで学んできた成果を社会福祉実習という形で十分に発揮できるように現場実践を体験します。

4 年次は、国家試験合格に向けた具体的な対策を行います。

(一貫した専門的な演習教育)

2 年次から 4 年次までの「演習科目 (必修)」を設置します。具体的には、「社会福祉」のそれぞれの分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、自らの専門性を高め、探求するための「専門演習」を設置します。

4 年次では、4 年間の学びの集大成として「卒業論文」に取り組むことを目指します。

2 教育評価

- (1) 2 年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2 年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
- (2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は 4 年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4 年間の学修成果を測定するものとします。

人文学部 福祉文化学科 健康スポーツ福祉専攻

福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

(共通教育での学び)

共通教育において 4 年間の学修の基礎となる「スタディ・スキル」「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指し、自らのキャリアを考えるキャリア・ガイダンスを実施します。また、広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。また、「学科基幹科目」において、「ウェルビーイング」「自己実現」などの健康・福祉理念についての理解を深めるとともに、倫理観を確立し、健康・福祉領域におけるキャリアデザインを

踏まえた実践力を養成します。

(学びのつながりを意識した科目配置)

専門科目では、健康やスポーツの現場で求められる基本的知識・技能の修得のための「健康・スポーツ関連科目」「スポーツ基盤科目」「他者への配慮」「受容と共感」などの福祉マインドを育むための「福祉関連科目」、自らのキャリアに応じて学修を深めるための「キャリア関連科目」を配置します。「講義」「演習」「実習」「参加型学習」によるカリキュラム体系を整備し、実践と省察によって専門的知識、スキルを涵養します。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

(実践力を意識した教育方法)

「健康」「スポーツ」「福祉」に関する実践力を身につけるために、特に「実習」「演習」を通して、学修した知識と現場で得た知識の繋がりを理解し、実践できるようにします。また、主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施します。

(3) 地域共創力

地域社会の課題、とりわけ健康・スポーツ分野における課題の解決を目指し、その課題解決に必要な情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現することができるよう、専攻専門科目に地域での教育実践を行う科目を設置し、その方法を学びます。

(4) 専門的知識・技能の活用力

(専門科目での学びの流れ)

1 年次は、医学、心理学、スポーツ科学の側面から健康についての理解を深めるとともに、スポーツ実技を通して発達段階に応じた「健やかな体」と「豊かな心」をバランスよく育むため基礎的知識・技能の習得ができるようにします。

2 年次は、健康科学についての講義、演習、実技を履修するとともに、「福祉関連科目」の科目の履修を通して多様性への理解につなげるようにします。

3 年次は、大学で学修した専門知を自らのキャリア選択に応じて深め、4 年次での卒業論文につなげるようにし、専門的知識・技能の統合、総合化を図れるようにします。

(一貫した専門的な演習教育)

2 年次から 4 年次まで「演習科目(必修)」を設置します。具体的には「健康」「スポーツ」「福祉」のそれぞれの専門分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、自らの専門性を高め探求するための「専門演習」を設置します。

4 年次では、4 年間の学びの集大成として「卒業論文」に取り組みます。

2 教育評価

(1) 2 年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2 年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

(2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は 4 年次必修の専門演習で行われる卒業研究を

求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4年間の学修成果を測定するものとします。

人文学部 こども文化学科

こども文化学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4年間の学修の基礎となる共通教育においては、言語関連、情報処理関連、健康関連、人間・社会、自然・環境、沖縄関連、総合、キャリア形成と広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を専攻専門科目を中心に実施します。

問題発見演習では初年次教育として大学における学習の基礎的・基本的な「スタディスキル」の習得、様々な人と協力することのできる「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指します。また、教職を軸として自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。

(3) 地域共創力

将来、地域の教育を担っていくことを目標にし、教育や子どもの課題について学び考えたことを実践・省察できる教育を行います。

(4) 専門的知識・技能の活用力

文化を引き継ぎ、創造する存在として子どもをとらえ、そうした子どもを育てるために必要な諸能力の形成につながる教育を行います。

専門科目は、Ⅰ「子どもの教育」、Ⅱ「子どもと文化」、Ⅲ「子ども研究の方法とその実践」に区分され、それぞれの科目群について講義・演習科目と実習科目の配置を年次ごとに段階的に配置し、理論と実践のバランスの取れた教育課程とします。とりわけ模擬授業を段階的に取り入れ、教育現場における実践力を養成します。

Ⅰ「子どもの教育」の科目群では、小学校教員免許取得に必要な単位を十分に満たしつつ、教職及び教科における、基礎的な理解力と実践的な指導力を養成することができるような教育課程とします。

Ⅱ「子どもと文化」の科目群では、子どもをとりまく文化の諸相について、また、沖縄の文化に関わる事柄について、豊かに、かつ実践的に学ぶことができるような教育課程とします。

Ⅲ「子ども研究の方法とその実践」の科目群では、子ども研究にかかわる専門分野について、演習を中心に実践的に深く学び、その成果を卒業論文にまとめることができるような教育課程とします。"

2 教育評価

- (1) 2 年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2 年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
- (2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は 4 年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4 年間の学修成果を測定するものとします。

健康栄養学部 管理栄養学科

管理栄養学科は「卒業の認定に関する方針」に掲げる人材を育成するため、以下の方針に基づき、個々の学生が目標を持って学修できる教育課程を編成します。

1 教育内容・方法

(1) 幅広い教養と複眼的・総合的思考力

4 年間の学修の基礎となる共通教育においては、言語関連、情報処理関連、健康関連、人間・社会、自然・環境、沖縄関連、総合、キャリア形成と広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。

(2) 主体的な学習力と他者との協働力

主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を専攻専門科目を中心に実施します。

問題発見演習では初年次教育として大学における学習の基礎的・基本的な「スタディスキル」の習得、様々な人と協力することのできる「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指します。また、自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。

(3) 地域共創力

地域社会の課題、とりわけ健康、栄養、食分野における課題解決を目指しその問題解決に必要な専門科目を設置します。とくに導入分野に沖縄地域の食と健康の関係を探求・応用し公衆衛生の向上に寄与するための科目を設置します。

(4) 専門的知識・技能の活用力

食と栄養に関する高度な知識と専門的技術をもった管理栄養士を養成するため、栄養士資格の取得を卒業要件とし、管理栄養士国家試験の受験資格および栄養教諭一種免許状が取得できる教育課程を編成します。

専門科目は「導入分野」、「専門基礎分野」、「専門分野」の3つの科目区分で構成し、それぞれの科目群について講義・演習科目と実験・実習科目および校内・臨地実習科目の配置を年次ごとに段階的に配置し、理論と実践のバランスの取れた教育課程とします。

「専門基礎科目」は管理栄養士として適切な栄養ケア・マネジメントを行う上で必要な基礎知識・技術を学びます。「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食べ物と健康」の3つの科目群で構成します。

「専門演習科目」として、2年次から4年次までの必修の演習科目(ゼミ)を設置します。具体的には、食と栄養のそれぞれの専門分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、学生自らの専門性を高め、探求するための「専門演習」を設置します。

「専門実践科目」として管理栄養士が活動する様々な職場において、活動の基盤となる広範な知識を体系的に修得するため「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」「総合演習」「臨地実習」「卒業研究」の9つの科目群で構成することとします。「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」を1年次から3年次に配置し、これと並行して「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」を2年次から3年次に配置します。さらに、「総合演習」「臨地実習」「卒業研究」を4年次に配置します。

多様な専門科目においては、「講義」「演習」「実習」「参加型学習」によるカリキュラム体系を整備し、実践と省察によって専門的知識、スキルを涵養します。知識の理解や理論的な学修を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態とし、態度、志向性、技能および技術の修得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採用します。理論的知識を実務に展開・応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験・実習による体験型学習の形態を採り、理解の深化と実践力の育成を図ります。

学習ポートフォリオを作成し、各科目の受講の目標とその省察を行い履修科目の記録を残します。"

2 教育評価

- (1) 2年次終了時には、それまでの必修科目を含め60単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
- (2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は4年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4年間の学修成果を測定するものとします。

大学院現代沖縄研究科 地域経営専攻

地域経営専攻では、沖縄社会が直面する諸問題について、専門的かつ総合的に対応するた

め、「講義科目」について「経済経営・産業分野」「法律・自治分野」「健康福祉・生活環境分野」「基礎研究」「事例研究」の五区分で編成する。

1. 「経済経営・産業分野」では、沖縄の地域経済や産業構造、経営をめぐる諸問題について基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
2. 「法律・自治分野」では、地域社会における法律や自治について、基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
3. 「健康福祉・生活環境分野」では、沖縄の健康、保健、福祉やまちづくりについて学ぶ。
4. 「基礎研究」では、調査研究方法を中心にその基礎的手法を学ぶ。
5. 「事例研究」では、企業や自治体、保健・福祉施設等、地域経営の現場の課題を実践的に学ぶ。
6. 「演習」については、「研究導入演習」「研究指導演習」によって編成し、指導教員による論文指導を行う。

大学院現代沖縄研究科 沖縄・東アジア地域研究専攻

沖縄・東アジア地域研究専攻では、沖縄および東アジア諸地域の社会、文化、歴史などの領域の諸問題について、専門的かつ総合的に対応するため、「講義科目」について「沖縄地域研究」「東アジア地域研究」「事例研究」の三区分で編成する。

1. 「沖縄地域研究」では、沖縄の政治、社会、文化、歴史、教育等に関する基礎的知識や研究方法を総合的に学ぶ。
2. 「東アジア地域研究」では、沖縄と関連するアジア諸地域の政治、社会、文化、歴史等に関する基礎的知識や研究方法を学ぶ。
3. 「事例研究」は、「沖縄地域事例研究」および「東アジア地域事例研究」によって編成され、フィールド・ワークや参与観察、実践研究等を通じて、それぞれの専門的知識や研究方法を学ぶ。
4. 「演習」については「研究導入演習」「研究指導演習」によって編成し、指導教員による論文指導を行う。